

平成25年度事業計画書

I 事業計画策定の基本方針

国際経済交流財団は、貿易問題、地球環境問題など重要な国際経済の課題について、常に新しい光を当てようという姿勢で臨んできた。このような弊財団が、本年度、取り組むべき世界経済の課題は次の通りである。

世界経済は、昨年に引き続き、米、EU、日本などの先進国の低成長が続くなか、中国、インド、ブラジルなどの新興国の成長率も鈍化する等、不透明性が增大している。

そのようなマクロ経済状況のなかで、貿易自由化が一つの成長戦略として、多くの地域で位置付けられ、交渉が中断しているWTOの多角的貿易自由化に代わって、多くの二国間乃至地域における自由貿易協定交渉が加速化している。特に、世界の成長センターとしての位置付けが明らかになりつつあるアジア太平洋地域において、TPPやRCEP或いは日・中・韓自由貿易協定交渉など、多くの重層的、多様な自由貿易交渉が進展していることは特筆すべきことである。アジア以外の地域に於いても、EU-米自由貿易協定など大きな貿易交渉が継続しており、こうした努力の集積又はこれらの自由貿易協定間の競争的自由化が、何れはWTOの多角的自由化に結実していくことが期待される。

このような自由貿易交渉、特に地域自由貿易協定作りは、また地政学的見地からも評価、検討される必要がある。

他方、貿易だけでなく、地球規模で新たな世界経済のチャレンジは拡大しており、地球温暖化やエネルギー問題など中・長期のグローバル課題への適切な対応が求められている。そのためには、新しいグローバル・ガバナンスの仕組み作りが重要である。

このような課題について、解決の方向性を見出すうえで極めて重要な諸外国有識者と我が国有識者とのインフォーマルな対話を促進することとし、かつ人材育成を図る観点から、未来を担う若手の研究者、学生等もインボルブした国際経済交流事業を推進する。

なお、当財団における財政状況は、極めて厳しい状況になっていることから、最大限の効果が得られるように、事業の重点化や実施方法の改善に努めていくこととする。

II 事業項目

1. 経済関係国際交流事業

「日欧フォーラム」、「日米フォーラム」、「日アジア太平洋フォーラム」を開催する。

2. 日本産業貿易の海外広報事業

グローバルな経済、社会に関する正確な情報を基とした様々な有識者の意見を迅速、的確に世界の読者に提供するため、英文による海外向け情報誌をインターネットを通じて発行し、諸外国と我が国との意見交流を促進し、グローバルな課題解決に向けて共通の理解を図ることとする。

3. 国際経済関係の調査研究交流事業

産業、貿易事情、地球環境問題及びこれらの政策等についての関係者の相互理解、意思疎通等を図るため調査研究交流事業を行う。

4. 貿易振興等特別事業

WTO・FTAの推進が我が国にとって重要な課題であることを踏まえ、貿易自由化の影響を受ける可能性のある産業に係る調査研究や必要な助成事業等を実施する。